

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.264

Q. なぜ、株式はインフレに強い資産と言われるのでしょうか。

A. インフレ環境下ではモノ・サービスの価格（物価）が上昇し、企業の利益が増加し、株価の上昇につながりやすい傾向があるためです。

一般的に、企業の株価は企業業績に連動して動く傾向があります。**世の中のモノ・サービスの価格が上昇するインフレ環境下では、企業業績が拡大し、株価の上昇につながりやすい傾向**があります*。

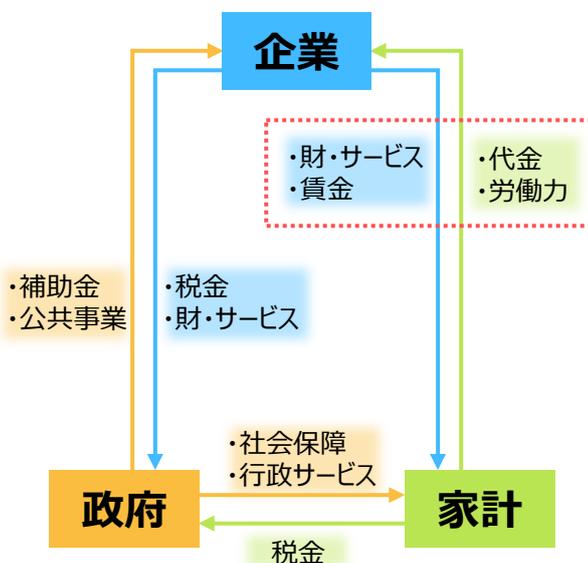
また、株価は企業が将来において得られる収益を反映し、成長期待が高まれば上昇しやすい傾向があります。インフレによって貨幣価値が目減りする局面においても、企業が提供するモノ・サービスの価格が上昇するため、相対的に資産の価値を維持・向上させやすいと考えられます。

このように、**インフレ環境下での株式投資は、物価上昇による購買力低下の影響を抑制し、長期的な視点で資産価値の成長を図るうえで有効な選択肢の一つ**であると考えられます。ただし、インフレ水準や金融政策、景気サイクル、業種などによって企業業績や株価の動きは大きく異なることがあるため、ポートフォリオ全体のリスクを十分に分散し、中長期の視点で運用を行うことが重要です。

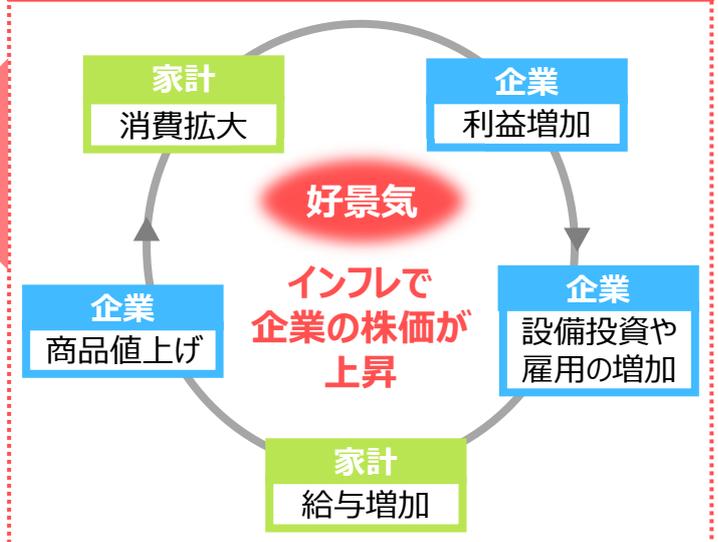
* 一般的に、インフレの反対であるデフレの局面では、モノ・サービスの価格が下落し、企業業績の縮小や株価の下落につながる傾向があります。

好景気におけるインフレは株価上昇につながりやすい

3つの経済主体と経済循環



好景気におけるインフレのイメージ



(注) 上記は一般的な特徴を示すイメージであり、すべてを網羅しているわけではありません。インフレには、物価上昇により実質的な貨幣価値が低下し、家計の負担が増加するというデメリットもあります。また、原材料上昇に起因するインフレの場合は、景気鈍化につながる可能性があります。

株式と債券と消費者物価指数の推移

(左) 2000年12月末～2025年12月末、月次

(右) 2020年12月末～2025年12月末、月次



(注) 日本株式は東証株価指数、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、米国株式はS&P500種指数。米国債券はブルームバーグ米国総合債券インデックス、いずれも現地通貨ベース、トータルリターン。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。